

平成30年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

平成 3 0 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 0 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	79,890 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	22,832,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	62,553 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公 共 下 水 道 管 渠 整 備 事 業	931,900 千円
(ロ) 公 共 下 水 道 管 路 長 寿 命 化 事 業	125,000 千円
(ハ) 公 共 下 水 道 総 合 地 震 対 策 事 業	30,000 千円
(ニ) 公 共 下 水 道 処 理 施 設 長 寿 命 化 事 業	246,830 千円
(ホ) 公 共 下 水 道 施 設 地 震 対 策 事 業	87,000 千円
(ヘ) 下 水 浄 化 セ ン タ ー エ ネ ル ギ ー 創 出 事 業	8,424 千円
(ト) 公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業	662,900 千円
(チ) 市 営 浄 化 槽 整 備 事 業	249,201 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		7,833,582 千円
第 1 項 営業収益		3,862,264 千円
第 2 項 営業外収益		3,971,294 千円
第 3 項 特別利益		24 千円

	支	出	
第1款 事業費			7,742,644 千円
第1項 営業費用			6,522,160 千円
第2項 営業外費用			1,218,214 千円
第3項 特別損失			1,270 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,262,096千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,321千円、過年度分損益勘定留保資金63,076千円及び当年度分損益勘定留保資金1,133,699千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			4,953,022 千円
第1項 企業債			2,438,100 千円
第2項 工事負担金			1 千円
第3項 受益者負担金及び分担金			136,236 千円
第4項 国県補助金			588,300 千円
第5項 他会計負担金			2,316 千円
第6項 他会計補助金			1,788,068 千円
第7項 固定資産売却代金			1 千円

	支	出	
第1款 資本的支出			6,215,118 千円
第1項 建設改良費			2,776,431 千円
第2項 企業債償還金			3,438,187 千円
第3項 その他資本的支出			500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	平成 30 年度から 平成 35 年度まで	千円 19,344
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	平成 30 年度から 平成 35 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	平成 30 年度から 平成 35 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	平成 30 年度から 平成 35 年度まで	1,935

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,438,100	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 615,728 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,622,912千円である。

平成30年2月27日 提出

佐賀県佐賀市長

秀 島 敏 行

平成30年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業収益		7,833,582	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1	営業収益	3,862,264	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,636,702	下水道使用料
		2 受託工事収益	21,748	管渠布設に付随する道路舗装補修等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	200,222	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	3,592	
	2	営業外収益	3,971,294	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	23,327	一般会計等からの負担金
		3 他会計補助金	834,844	一般会計からの補助金
		4 国県補助金	4,500	維持管理に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	3,085,505	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑収益	9,512	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	13,602	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3	特別利益	24	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費			7,742,644	下水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		6,522,160	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	269,473	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,045,231	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	140,721	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	211,982	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	91,935	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	21,748	管渠布設に付随する道路舗装補修等の受託工事に要する費用
		7 業 務 費	206,255	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		8 総 係 費	246,530	事業活動の全般に要する費用
		9 減 価 償 却 費	4,233,351	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	54,934	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,218,214	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,104,570	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	331	
		3 消費税及び地方消費税	113,313	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		1,270	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	1,070	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	100	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,953,022	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		2,438,100	
		1 企業債	2,438,100	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債等
	2 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	管渠布設等工事負担金
	3 受益者負担金及び分担金		136,236	
		1 受益者負担金	50,962	受益者負担金
		2 受益者分担金	85,274	受益者分担金
	4 国県補助金		588,300	
		1 国県補助金	588,300	管渠の布設及び市営浄化槽の設置等に対する国庫補助金
	5 他会計負担金		2,316	
		1 他会計負担金	2,316	一般会計等からの負担金
	6 他会計補助金		1,788,068	
		1 他会計補助金	1,788,068	一般会計からの補助金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,215,118	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		2,776,431	
		1 管渠整備費	1,263,484	管渠の布設に要する経費
		2 施設費	540,380	諸施設工事費、諸機器購入費
		3 浄化槽整備費	271,181	市営浄化槽の設置に要する経費
		4 雨水整備費	666,183	雨水幹線等の整備に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	35,203	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	2 企業債償還金		3,438,187	
		1 企業債償還金	3,438,187	企業債償還金
	3 その他資本的支出		500	
		1 その他資本的支出	500	

平成30年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,626
	減価償却費	4,233,351
	資産減耗費	54,934
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,285
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	461
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,619
	長期前受金戻入額	△ 3,085,505
	受取利息及び配当金	△ 4
	支払利息	1,104,570
	元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	△ 884,392
	有形固定資産売却損益 (△は益)	100
	未収金の増減額 (△は増加)	68,752
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,774
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,023
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,599,633
	その他の支出	△ 500
	有形固定資産の売却による収入	1
	受益者負担金及び分担金による収入	130,232
	他会計からの繰入金による収入	43,888

国県補助金等による収入	545,626
受取利息及び配当金	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	268
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 14,896
未収金の増減額（△は増加）	△ 69,556
未払金の増減額（△は減少）	12,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,951,890</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,898,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,203,808
その他の企業債による収入	539,500
その他の企業債の償還による支出	△ 234,379
支払利息	△ 1,104,570
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2,568,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>463,432</u>

資金増減額（△は減少）	59,565
資金期首残高	896,800
資金期末残高	<u>956,365</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	36 (3)	15,166	157,502		139,534	312,202	56,231	368,433
	資本勘定支弁職員	3	31 ()	5,625	124,678		74,744	205,047	42,248	247,295
	合 計	10	67 (3)	20,791	282,180		214,278	517,249	98,479	615,728
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	37 (2)	12,871	160,993		140,567	314,431	54,499	368,930
	資本勘定支弁職員	3	32 ()	5,625	127,077		77,250	209,952	40,536	250,488
	合 計	9	69 (2)	18,496	288,070		217,817	524,383	95,035	619,418
比 較	損益勘定支弁職員	1	△ 1 (1)	2,295	△ 3,491		△ 1,033	△ 2,229	1,732	△ 497
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 ()	0	△ 2,399		△ 2,506	△ 4,905	1,712	△ 3,193
	合 計	1	△ 2 (1)	2,295	△ 5,890		△ 3,539	△ 7,134	3,444	△ 3,690

※特別職は嘱託職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,388	13,704	7,002	5,123	0	407
	前 年 度	5,832	14,106	7,296	5,485	912	432
	比 較	△ 444	△ 402	△ 294	△ 362	△ 912	△ 25
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
本 年 度	21,247	264	660	111,467	49,016	214,278	
前 年 度	23,438	230	660	113,892	45,534	217,817	
比 較	△ 2,191	34	0	△ 2,425	3,482	△ 3,539	

※期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,890	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う 増加分	3,107		平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 8,997	人事異動等による もの	
手 当	△ 3,539	制度改正に伴う 増減分	2,884	扶養手当及び期末 勤勉手当の改定に よるもの	扶養手当の改定分 540千円 期末勤勉手当の改定分 2,344千円
		その他の増減分	3,482	退職予定者等の増 減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 850千円 退職給付費 2,632千円 退職予定者の状況 本年度 1名 前年度 1名
			△ 9,905	人事異動等による もの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,679
	平均給与月額 (円)	366,190
	平均年齢	45歳8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,668
	平均給与月額 (円)	363,591
	平均年齢	45歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,800	179,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	() 2	() 3.0
	2級	() 5	() 7.4
	3級	(3) 18	(100.0) 27.0
	4級	() 29	() 43.3
	5級	() 6	() 8.9
	6級	() 5	() 7.4
	7級	() 1	() 1.5
	8級	() 1	() 1.5
	計	(3) 67	(100.0) 100.0
	平成29年1月1日現在	1級	() 2
2級		() 8	() 12.1
3級		(2) 16	(100.0) 24.3
4級		() 26	() 39.4
5級		() 6	() 9.1
6級		() 7	() 10.6
7級		() —	() —
8級		() 1	() 1.5
計		(2) 66	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職	
級	内 容
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副部長又は副理事の職務
8級	部長又は理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	53
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	79.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	57	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	57
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	82.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	32.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	804
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 資格手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	国 庫 金 補 助							
資 本 的 出 支	建 改 良 設 費	公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業 厘 外 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 工 事 (機 械 ・ 電 気)	29	千円 233,600	千円 116,800	千円 116,800	千円 —	千円 233,600	千円 —	千円 233,600	千円 —	% 65.3	
			30	124,400	62,200	62,200	—	—	124,400	124,400	—	34.7	
			計	358,000	179,000	179,000	—	233,600	124,400	358,000	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	自己資金	その他	
【公共下水道事業】										
(平成25年度融資 あつ旋分)	千円 52,534	—	—	平成30年度	千円 52,534	千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金に 対する損失補償										
(平成26年度融資 あつ旋分)	45,596	—	—	平成30年度 から31年度 まで	45,596				45,596	
水洗便所改造資金に 対する損失補償										
(平成27年度融資 あつ旋分)	29,736	—	—	平成30年度 から32年度 まで	29,736				29,736	
水洗便所改造資金に 対する損失補償										
(平成28年度融資 あつ旋分)	29,016	—	—	平成30年度 から33年度 まで	29,016				29,016	
水洗便所改造資金に 対する損失補償										
(平成29年度融資 あつ旋分)	19,344	—	—	平成30年度 から34年度 まで	19,344				19,344	
水洗便所改造資金に 対する損失補償										
(平成30年度融資 あつ旋分)	19,344	—	—	平成30年度 から35年度 まで	19,344				19,344	
水洗便所改造資金に 対する損失補償										

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
(平成21年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運 営業務委託料	千円 1,200,000	平成21年度 から29年度 まで	千円 612,389	平成30年度 から36年度 まで	千円 587,611	千円	千円	千円	千円
(平成23年度設定) 消化ガス発電設備維持 管理業務委託料	253,189	平成23年度 から29年度 まで	107,511	平成30年度 から37年度 まで	145,678			145,678	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他	
【特定環境保全公共下水道事業】										
(平成25年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	3,965	—	—	平成30年度	3,965				3,965	
(平成26年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	3,965	—	—	平成30年度 から31年度 まで	3,965				3,965	
(平成27年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	2,974	—	—	平成30年度 から32年度 まで	2,974				2,974	
(平成28年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	2,902	—	—	平成30年度 から33年度 まで	2,902				2,902	
(平成29年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	平成30年度 から34年度 まで	1,935				1,935	
(平成30年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	平成30年度 から35年度 まで	1,935				1,935	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他	
【農業集落排水事業】										
(平成25年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	2,974	—	—	平成 30 年度	2,974			2,974		
(平成26年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	3,965	—	—	平成 30 年度 から 31 年度 まで	3,965			3,965		
(平成27年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	3,965	—	—	平成 30 年度 から 32 年度 まで	3,965			3,965		
(平成28年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	3,869	—	—	平成 30 年度 から 33 年度 まで	3,869			3,869		
(平成29年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	平成 30 年度 から 34 年度 まで	1,935			1,935		
(平成30年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	平成 30 年度 から 35 年度 まで	1,935			1,935		

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他	
【市営浄化槽事業】										
(平成25年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に 対する損失補償	5,948	—	—	平成30年度	5,948			5,948		
(平成26年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に 対する損失補償	4,956	—	—	平成30年度 から31年度 まで	4,956			4,956		
(平成27年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に 対する損失補償	2,974	—	—	平成30年度 から32年度 まで	2,974			2,974		
(平成28年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に 対する損失補償	2,902	—	—	平成30年度 から33年度 まで	2,902			2,902		
(平成29年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に 対する損失補償	1,935	—	—	平成30年度 から34年度 まで	1,935			1,935		
(平成30年度融資 あつ旋分)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
水洗便所改造資金に 対する損失補償	1,935	—	—	平成30年度 から35年度 まで	1,935			1,935		

平成29年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	3,350,976	
	(2) 受託工事収益	10,001	
	(3) 雨水処理負担金	213,316	
	(4) その他の営業収益	<u>3,679</u>	3,577,972
2	営業費用		
	(1) 管渠費	261,913	
	(2) 処理場費	946,343	
	(3) ポンプ場費	130,626	
	(4) 浄化槽費	184,309	
	(5) 雨水排水費	102,150	
	(6) 受託工事費	10,001	
	(7) 業務費	195,581	
	(8) 総係費	275,009	
	(9) 減価償却費	4,222,294	
	(10) 資産減耗費	<u>37,120</u>	<u>6,365,346</u>
	営業利益		△ 2,787,374

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他会計負担金	20,767		
(3)	他会計補助金	918,248		
(4)	国県補助金	8,334		
(5)	長期前受金戻入	3,069,887		
(6)	雑収益	<u>8,555</u>	4,025,795	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,162,804		
(2)	雑支出	<u>25,344</u>	<u>1,188,148</u>	<u>2,837,647</u>
	経常利益			50,273
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	22		
(2)	その他特別利益	<u>1</u>	23	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	993		
(2)	その他特別損失	<u>93</u>	<u>1,086</u>	<u>△ 1,063</u>
	当年度純利益			49,210
	前年度繰越利益剰余金			583,425
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>632,635</u></u>

平成 29 年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,392,850
	ロ 建 物	3,031,068	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 579,812</u>	2,451,256
	ハ 構 築 物	139,821,661	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,480,355</u>	121,341,306
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,167,568	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,253,130</u>	8,914,438
	ホ 車 両 運 搬 具	4,939	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,439</u>	1,500
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	87,802	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,948</u>	39,854
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>1,004,173</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		137,145,377
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,452</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,452</u>
	固 定 資 産 合 計		137,148,829

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			896,800
(2)	未		収	金		708,070	
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 17,095</u>	<u>690,975</u>
	流	動	資	産	合		<u>1,587,775</u>
	資	産	合	計			<u><u>138,736,604</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		の	財	源	に		
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債		57,338,852	
	ロ	そ	の	他	の	企	業
		債				<u>1,495,068</u>	
	企	業	債	合	計		58,833,920
(2)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
		金				126,665	
	ロ	修	繕	引	当	金	
						<u>33,333</u>	
	引	当	金	合	計		<u>159,998</u>
	固	定	負	債	合		58,993,918

資 本 の 部

6	資 本 金			15,005,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,822,108		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,053		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	698		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>46,592</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,421,398	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>632,635</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>632,635</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,054,033</u>
	資 本 合 計			<u>18,059,399</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>138,736,604</u></u>

平成30年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,392,850
	ロ 建 物	3,068,568	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 673,036</u>	2,395,532
	ハ 構 築 物	142,215,991	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,770,284</u>	120,445,707
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,025,639	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,036,313</u>	8,989,326
	ホ 車 両 運 搬 具	7,084	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,993</u>	3,091
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,591	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,324</u>	52,267
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>161,439</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		135,440,212
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,587</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,587</u>
	固 定 資 産 合 計		135,442,799

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

956,365

(2) 未 収 金

708,310

貸 倒 引 当 金

△ 20,818

687,492

流 動 資 産 合 計

1,643,857

資 産 合 計

137,086,656

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

56,020,226

ロ その他の企業債

1,823,627

企 業 債 合 計

57,843,853

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

152,950

ロ 修繕引当金

33,333

引 当 金 合 計

186,283

固 定 負 債 合 計

58,030,136

資 本 の 部

6	資 本 金			15,005,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,822,108		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,053		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	698		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>46,592</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,421,398	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>658,261</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>658,261</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,079,659</u>
	資 本 合 計			<u>18,085,025</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>137,086,656</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	5 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額350,003千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額31,439千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は35,347,642千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、21,450千円を支給し、及び一般会計に対し1,281千円を負担する見込みのため、2,308千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、28,593千円を繰り入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、42,551千円を取り崩す。

また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額43,280千円を繰り入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、17,095千円を取り崩す。

また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額20,818千円を繰り入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業も含んでいることから、公共下水道事業（汚水）、公共下水道事業（雨水）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分					合計
	公共下水道 (汚水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,245,092	200,222	210,009	76,896	130,045	3,862,264
営業費用	4,648,662	355,686	696,415	492,140	329,257	6,522,160
営業損益	△ 1,403,570	△ 155,464	△ 486,406	△ 415,244	△ 199,212	△ 2,659,896
経常損益	266,431	△ 185,785	19	39	12,480	93,184
セグメント資産	105,791,946	8,745,447	12,801,710	7,381,050	2,366,503	137,086,656
セグメント負債	92,623,011	5,850,887	11,629,150	6,562,082	2,336,501	119,001,631
その他の項目						
他会計繰入金	1,556,066	210,503	528,897	439,262	114,049	2,848,777
減価償却費	3,164,072	235,387	434,488	288,367	111,037	4,233,351
受取利息	1	0	1	1	1	4
支払利息	880,926	30,321	114,579	70,453	8,291	1,104,570
特別利益	21	0	1	1	1	24
特別損失	1,200	0	20	40	10	1,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,109,401	△ 92,980	△ 378,683	△ 266,344	141,378	△ 1,706,030

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰り入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。